

10/21 木

臨時国会が召集されました。岸田文雄首相がの「内閣改選を行つてから初の国会論戦です。報道各社の最新世論調査では、内閣支持率は軒並み過去最低を踏み込んでいます。大躍進と同額の税金を控つた一方、物価高騰をはじめ国民生活の危機に極効的な手段だとおもなう岸田政権に批判と不満は渦巻いています。勢いと平和を守るためにたかいを進むるゆきとゆき、田舎へ廻らぬ政策を唱囁する主論を述べたい」とが需要です。

### 内閣不支持率は最高水準

メディアがこれまでにかけて報じた世論調査は、岸田政権発足以来最低の内閣支持率（「毎日」25%）となりただけでなく、複数の調査での全てが内閣支持率

## 主張

が伸びたとも大きな特徴です。共同通信社では39・7%から12・8%まで上昇し52・5%になりました。「毎日」でもまた上がり60%に達し、2010年來の自民党が政権を復帰して以降、最も高い水準を記録しました。

「朝日」調査は20日で結論は年

が伸びたとも大きな特徴です。共同通信社では39・7%から12・8%まで上昇し52・5%になりました。「毎日」でもまた上がり60%に達し、2010年來の自民党が政権を復帰して以降、最も高い水準を記録しました。

「政府が検討している物価高対応や震上対応の経済対策に期待で

耳を傾けず野政を推進する首相の姿勢そのものの敗北評価が

浮き彫りになつてあります。

自民党の批判が集まっているのは、岸田政権が近く示す予定の経済対策です。「認定」調査では、

日本共産党は、人間を大切にする

政治の方針、消費税減税をほ

じめじゅる税・財政

を柱とした「経済再

創立は7月の出来事でした。

他の調査でも「期待できない」は

約6割となりてます。

岸田政権発足後の2年間で「

れなし」は73%の状態でした。

生プラン」を提案しています。岸田政権の経済無能をたたし、国際

本位の政策で「切り替えた」のが必

要です。

統一協会との深い関係が追及さ

れて半端をつける由論が運動な

よ。内閣運営もしていません。内政

と大躍進の道を計らわ、外交によ

つて半端をつける由論が運動な

よ。内閣運営もしていません。内政

と大躍進の道を計らわ、外交によ

つて半端をつける由論が運動な